

2009年 第1073号
2月15日 (毎月15日発行)
1972年9月18日 第三種郵便物認可

地域と人権

発行 全国地域人権運動総連合
(「解放の道」改題)

〒110-0015 東京都台東区東上野6-23-5 第2雨宮ビル
TEL (03)5806-3471 FAX (03)5806-3472

全国人権連ホームページ: URL=http://zjr.sakura.ne.jp/



愛知人権連との協議で発表(1月30日)

愛知県は1月30日、愛知人権連との予算協議で「県職員の採用において保証人誓約書の廃止を早急に対応」することを明らかにしました。

人権連側が要請事項の中で「身元保証の慣行は前近代的な人請け制度に由来、身分的労使関係の色彩を残すもの」として

廃止を要求していたもので、同県総務部人事課は「職員採用で保証人を立てる必要性を検討した結果、廃止を発表した」というものです。

県産業労働部就業促進課は「公正な採用選考冊子『差別のない採用選考』で、採用の際、戸籍謄(抄)本の提出などや

採用内定後の身元保証書の提出については、労使間の労働契約があれば必要ないものとして、慣習等による安易な提出をい

愛知県 身元保証誓約を廃止

時代を変えるチャンス



「働く人々を支援する政府交渉」と丹波議長

全国人権連は29日午後、都内で第3期第1回拡大幹事会を開き、政府交渉の要求にかかわる打合せと当面の諸課題を協議、日本共産党から井上哲士参議院議員が来賓として出席しました。

開会挨拶で中島純男副議長が「派遣・期間工切り反対闘争支援のセンターづくりが各地で起きている。部落解放・人権運動の連帯のなかで勝ちとった成果を支援(センター)で返していこう」

新井直樹事務局長は議案提案で、当面する諸課題として懸案の「地域社

服で変化をつくり出して行きたい」と決意を述べ、参加者と意思を統一

5月の鳥取での全国研究集会で公表、次期大会で採択できるようにしたいと報告。

昨年、解散総選挙がらみで急ぎ、開催準備が中断された鳥取県での第5回地域人権問題全国研究集会について、政局が依然解散がらみで進行しているが、地元県実行委員会と連携しながら5月30、31日に開催すると発表。「総選挙と重なった場合は」との幹事からの質問に「変更はない。断固として開催する」と不退転の決意を示し、集会チラシは3月に各県に送付するとしました。

第3期第1回
拡大幹事会

派遣切り反対支援に連帯 人権運動の成果いかす

全国人権連は1月29、30の両日、「貧困の増大と格差の拡大、不平等を解消し人間らしい暮らしのできる地域社会の実現を求めて」を各省の共通要求にかかげ08年度政府交渉を行いました。(2、4面に詳細)

と強調。この後、志平ばで倒れた人権連会員を哀悼し、黙祷しました。

丹波正史議長は主催者挨拶で「情勢は支配の閉塞、抑圧された人々が時代を変える絶好のチャンス。トヨタなどの首切りがマスコミで連日報道されるなど、国民生活の危機。今こそ力を結集して

地域の高齢者、障害者、働く人々を支援、危機克

5月30、31日 鳥取で全国研究集会

糾弾合法化の人権擁護法案反対

文科省に教育署名提出



全国人権連は1月30日、文部科学省との話し合いに先立ち岡山県を中心に集約された「高校・大学の授業料減免制度の拡充及び奨学金制度の創設に関する陳情署名1万1073筆を中島純男副議長(左)が手渡しまし

た。さらに2009年10月を目途に全国的な取り組みを展開するとしています。

本流

昨年12月31日
から今年1月5
日まで日比谷公
園の派遣村の活

動に多くの国民が感動した。「実は首をつろうとロープを買ってきまよってしまいました。この『村』がなかったら死んでいました」と言う声も伝えられている▼派遣村には、職を失い、寮を追われた労働者約500人。多数のボランティアが食事をつくり、生活と仕事の相談を行った支援で、半数以上の人が生活保護を申請し、アパートなどの住まいをみつめて職探しを始め、ようやく生活再建の第一歩を踏み出すことができたのもすごい▼派遣村村長の湯浅誠さん(NPO自立生活サポートセンター・もやい事務局長)は「路頭に迷っている人が何万人もいる。その人たちは運が悪かったでは済まされない」。そして、具体的には①寝場所と食事を伴う一時的避難所の開設②総合相談窓口の設置③社会福祉協議会による緊急小口貸付資金の要件緩和④生活保護の即日開始決定などの本来の行政対応の拡大の必要性を強調▼筆者は「あなたの町はどうか」と提起されたを受け止めている。命と暮らしを守る人権運動の大事な取組みを教わった。(M)